第1回定例町議会

一般質問

医師確保を女性会等に報告し町議会に報告しないのはなぜか

制野　征男　議員

質問

奥尻の地域医療を考える会の答申に基づき、住民に説明会を2～3月に開催すると町議会で答弁していたのに開催されなかったのはなぜですか。また、医師を確保したと女性会等で報告しながら、町議会に報告をしない理由を求めます。さらに、地域医療改革プランを3月末までに政府に提出することになっているのに、議会と協議、報告ないままに、提出するつもりですか。

重要性、時期から判断し、報告する段階でないと判断

和田　良司　町長

答弁

医療を考える会の報告による住民への報告は役場内で基本方針をまとめてから説明会を開催する方針でいましたが、町長選挙になり、再任されなかったことから新町長に委ねることになりました。

医師の確保については重要性、時期を判断して議会に報告すべきものと理解しており、その時期ではないと判断してのものです。

医療の改革プランについては現在、作成中なので新町長に見直しも含めて委ねたい。

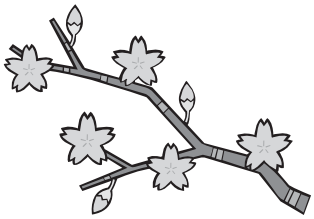
町村合併失敗の教訓からの定住自立圏構想の危険性を町村会で議論しているか

制野　征男　議員

質問

町村合併の失敗の教訓から政府は昨年12月26日に定住自立圏推進要綱を示していますが、函館市を中心市として行政と民間の財源を集中的に投資して必要な機能を整備し利用する契約を結ぶものとなっています。しかし、1万人未満の町村の機能を剥奪し支所化する危険がありますが、檜山町村会でどのような論議をしてきましたか。

また、ふるさと市町村圏推進要綱は3月で廃止することとするとの政府の通達があり、5千4百万円は町に返還されると理解してよろしいでしょうか。



の立場から医療連携の必要性を発言しました。

ふるさと市町村圏推進要綱の廃止による管内の積立金の返還は管内町村での今後の協議によるものと理解しています。

人口減、高齢化から条件を整備し、自立求めるのは時代の流れ

和田　良司　町長

答弁

昨年11月11日の臨時町村会で定住自立圏構想の動きについて話題提供され、人口減、高齢化の中で条件が整えば連携しつつ自立を求めるのが時代の流れとのことから、管内は函館市・北斗市を中心市として、先行的に進めていくことを確認しました。町長として離島

4月からの新方式の介護認定による介護度が軽くなる懸念はないか

制野　征男　議員

質問

政府が4月から実施する介護保険の新しい要介護認定方式で利用者の認定が軽度に変わるなどの懸念がされているので町の実態について説明を求めます。また、4月から第4期・介護保険計画がスタートしますが、報酬改定による介護保険などへの影響をどのように把握していますか。

積立金崩し、介護保険の基本料は据え置く

和田　良司　町長

答弁

4月から実施の新方式では削減が14項目、追加は6項目でトータルでは82項目の調査から74項目に変更になることから一部の報道では軽度に変更になるとの懸念があるとのことですが、実際に認定審査会の認定を経なければわからない。

現実の問題として、町が実施しているホームヘルプ事業、デイサービス事業などが利用できるので大きな影響はないと考えています。

介護報酬の3パーセントの上乗せは介護従事者の処遇改善が主たるものになりますが、介護給付費3パーセント増になる見込みなので、基金に充当していきたい。

介護保険料については指摘のとおり第4期計画が21年度から23年度までの3ケ年としていますが、2千9百67万円の積み立て準備金から9百45万円を崩して使用することで2千8百円の基本料は変更されることはない。

地方財政計画による1兆円の増額で町財政の影響度は

制野　征男　議員

質問

今年度の地方財政計画の重点は1兆円の増額と言われており、町へ交付される金額は4千3百万円と把握していますがそれでよろしいですか。また、地域雇用創出推進費は5百24万円交付されると認識していますが、道へはどのような事業を遂行すると報告したのですか。新年度予算は骨格としていますが、21年度における余裕予算はどの程度になると試算していますか。